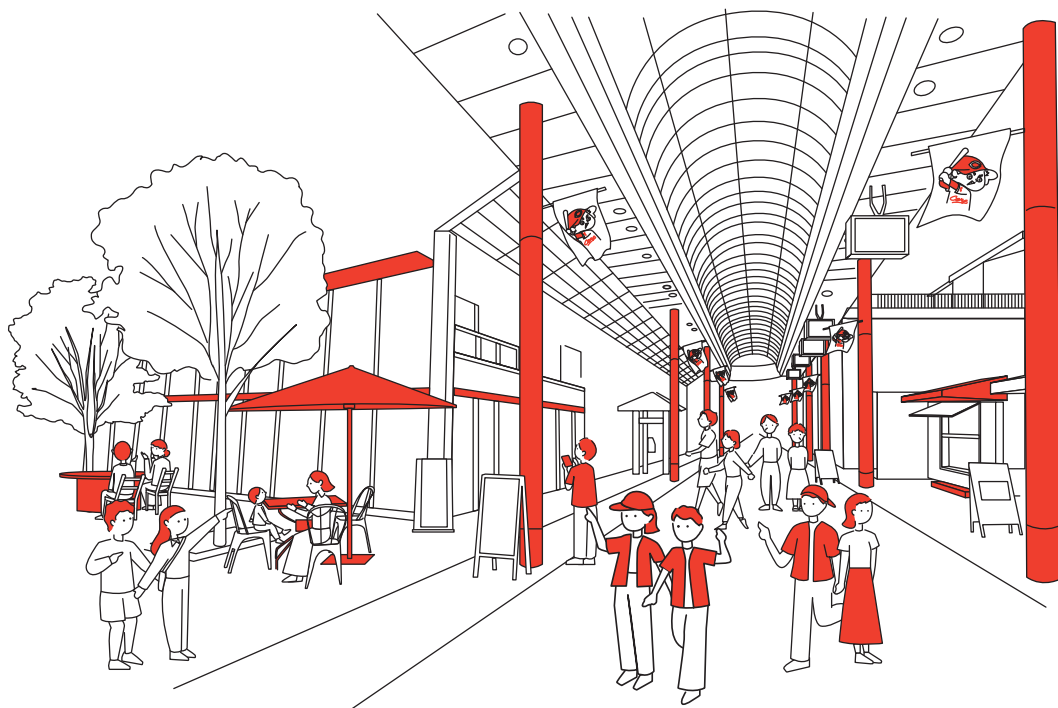


共創による持続可能な 地域づくりのための 20のパターン

日南市編 Ver.1

中心市街地活性化事業期間 (H24-H28) を中心に



はじめに

目指すもの

福島県浜通りの原子力災害の被災地域では、未だにその多くが帰還困難区域に指定され、住民の避難が継続しています。そのような中においても、特定再生復興拠点区域の避難指示解除等に伴い、復興まちづくりに向けた取り組みも進められつつあります。これらの地域においては、原子力災害からの復旧・復興に加えて、人口減少等の地域課題と気候変動等の地球規模課題に対応した持続可能な脱炭素型社会を構築するという課題に直面しています。一方で、環境先進都市・まちづくり先進都市と呼ばれる都市・地域の中には、環境や景観を重視した地域づくりを実施し、地域の課題が克服され、新たな価値が創出されている事例も見られます。それらは、様々な主体が共創的に参画することで実現しているという共通点があります。しかしながら、こうした先進地域におけるひとつひとつの実践から得られた知見はそれぞれの地域における

「パターン」とは？

「パターン」とは、繰り返し発生する課題に対して実践されてきた課題解決のアイデアを文書化したものです。この際、各「パターン」は解決方法だけではなく、それが適用できる「状況」、明確化された「課題」、その背後に働いている力であり解決方法を導出するためのヒントとなる情報「フォース」、そして「解決方法」とそれが実行された後に実現する「結果状況」という一連のフォーマットに基づいて記述されています。そして、パターンを言語のようにつなぎ合わせることで、複合的な問題への解決を目指すものです。これは、「パターン・ランゲージ」としてデザイン理論の研究者であるクリストファー・アレグザンダーによって1970年代に提案され、これまで様々な実践分野において適用が進められてきました。地域づくりのプロセスは動的で複雑です。また、それぞれの地域固有の文脈に依存しています。したがって、グッドプラクティスにおいて上手くいった方

現場で共有されることに留まっています。こうした事例を普及させるためには、先進地域の情報、知見、経験を包括的に整理して共有する枠組みを整備することが必要です。本冊子では、地域づくりに積極的に関与しようとする人にむけて、これまでの地域づくりのグッドプラクティスにより得られている良いアイデアを活用する手助けをしたいと考えています。環境先進都市・まちづくり先進都市のフィールド調査により、それらに特徴的に現れる要素を見出し、「パターン」としてとりまとめています。特に計画の立案プロセスに留まらず、地域を実効的に動かしていく「パターン」を記述しています。私たちは、この冊子の「パターン」が地域づくりの現場で広く参照されることを通じて、共創的な地域づくりが生まれ、日本において住みやすく心地よい地域が根ざすことを目指しています。

法を、オールインワンのパッケージとして他の地域に展開することは不可能です。グッドプラクティスにより得られている良いアイデアを活用するためには、一連のプロセスを構成要素に分解して「パターン」として記述した上で、それぞれの地域の文脈において組み上げていくことが有効です。私たちは、日南市の「油津商店街再生」を中心とした地域づくりに着目し、集中的な文献調査を実施し、要点を整理しました。その上で日南市役所の担当者、(株)油津応援団の木藤亮太氏と杉本恭佑氏に対しインタビュー調査を実施しました。この冊子でまとめたパターンは、これらの調査結果に基づき作成しています。

使い方

- ・本冊子に収録されている「パターン」をそれぞれの地域の文脈に当てはめることで、地域づくりの取り組みを見直したり、新しい試みに着手したりする手引きになります。
 - ・また、本冊子の「パターン」は一つの例です。各地域で実践されている、ここにはないアイデアを見出すきっかけとしてくださればと思います。また、それらを共有いただくことを願っております。
 - ・そして、そのような取り組みを通じて、各地で実施されている地域づくりの取り組みを相互に繋げていくことを目指しています。
- なお、本冊子では、地域づくりに積極的に関与しようとする人（特に、自治体の企画部門の職員など）の視点からパターンを記述しています。そして、手に取っていただきたい人は、地域づくりに直接的、間接的にかかわるすべての方々です。

特に本冊子は宮崎県日南市における商店街再生を対象としており、同様の課題に直面している福島県浜通り地域の被災自治体をはじめとする多くの地域づくりに貢献できる資料になればとの思いを込めて作成しています。私たちが「共創による持続可能な地域づくりのためのパターン・ランゲージ」に取り組み始めたのは、東日本大震災からの復興事業にそれぞれの立場から携わった体験を共有したことがきっかけでした。極めて短期間に政策決定、公共事業を押し進める復興事業は、様々な現状の地域課題をまざまざと浮き彫りにし、私たちはそれを各現場で目の当たりにしました。手探りながらもそのような現場の課題の解決の一助となる成果を出せればと考えています。

パターンの読み方

地域づくりのグッドプラクティスから得られた知見やノウハウである各パターンは、見開き2ページで掲載されています。

カテゴリー

各パターンは、以下の5つの「カテゴリー」に分類されています。

- 新しい方針の下で動き出すための「**初動の取組み**」
- 地域状況を正確に把握するための「**調査研究**」
- 地域主体と共創的に地域づくりを進めるための「**ローカルガバナンス**」
- 新しい地域づくりのための「**組織体制づくり**」
- 地区整備を効果的・効率的に推進するための「**プロジェクトデザイン**」

左ページの左上に記載されていますので、皆様の地域課題に即したパターンを見つけ出したり、段階的な地域づくりを検討する手がかりにしてください。

左ページ

パターンの内容を簡潔に表現した「パターン名」、パターンの内容に応じた「カテゴリー」、パターンの内容をイメージしやすく表現した「イラスト」、パターンの適用が望まれる典型的な「状況（コンテキスト）」と、課題を乗り越えるための「解決方法（ソリューション）」が書かれています。

皆様の地域にも当てはめて考えて頂くことで、これまでの取組みを見直したり、新しい試みを検討するための気づきとなることを想定しています。

右ページ

パターンのもととなった「具体例」が書かれており、パターンの実践で、どのような結果を得られるのか、イメージしやすくしています。

皆様の地域に合った、より具体的な取組みを検討する手がかりにしてください。

カテゴリー

パターンの内容に応じた分類

パターン名

パターンの内容を簡潔に表現し、
た文章

イラスト

パターンの内容をイメージしやすく
表現した挿絵

初動の取組み

01 地域づくりの目的や理念を明確にしよう

日南市では...

具体例

日南市中心市街地活性化事業チームディレクターに就任した高尾忠志氏は、「まち会議」の最初の取り組みとして、2012年6月に開催された準備会にて「油津まちづくり会議基本方針『五箇条』」（以下、『五箇条』という）を提示した。中心市街地活性化事業に取り組むにあたっては、関係者が思いを共有し、同じ方向に向かわなければならず、そのためには、議論が難航した際に常に立ち戻れる大きな方針を共有していることが、合意形成を図る上で非常に重要となる。

『五箇条』には、「まち会議」で検討される事項について、

- ・中心市街地活性化事業が油津だけでなく日南市全体の地域社会・地域経済の向上に貢献すること
- ・他地域の物まねではなく「日南市オリジナル」の豊かな暮らしの創造を目指すこと
- ・油津地区での取組みが日南市の他地域におけるモデル的な存在となることを意識して、官民協働におけるまちづくりの推進方針について、常に評価、検証を行ないながら検討すること

等が定められた。

そして、「まち会議WG」では、専門家、担当者、地域の関係者がともに、それぞれの事業が「五箇条」に沿って説明できる理屈が通ったものなのか等を確認しながら、事業の進捗や方向性を調整した。

何のために取り組むかが明確でないと、打ち出す方針に一貫性が出なかったり、ワークショップや社会実験等の地域づくりの手段が目的化してしまったりと、本来の目的を見失ってしまう。

解決方法 (ソリューション)

地域づくりを行う関係者間で、目的や理念を明確な言葉にしよう。
合意形成を図る上での前提やルールとなり、議論が難航した際に常に立ち戻れる拠り所となる。

状況（コンテキスト）

パターンの適用が望まれる典型的な状況や課題

解決方法（ソリューション）

課題を乗り越えるための解決方法やパターンの実践で得られる結果

具体例

パターンのもととなった具体的な事象

地域づくりの概要

油津商店街再生を中心とした日南市の地域づくり

日南市では、2006年のまちづくり3法改正を機に油津地区を中心市街地に位置づけ、中心市街地の活性化に向けて動き始めた。それまでの堀川運河を中心とした油津地区再生の取り組みでは、生活や生業の中心である商店街への波及効果が少なく、人口減少や高齢化、歩行者通行量の減少や商店街における空き店舗の増加等、地域活力の低下が食い止められずにいた。そのため油津商店街の魅力を形成し、堀川運河やその一帯の価値を高め、市全域の活性化につなげていくことが求められていた。

2012年4月、中心市街地活性化事業をより効果的に推進するために、日南市中心市街地活性化事業チーフディレクターとして高尾忠志氏が就任。関係者が一堂に集まる「油津まちづくり会議（以下、「まち会議」という）」と、約50の事業を横断的にコーディネートする「まち会議ワーキング（以下、「まち会議WG」という）」が設置され、横断的な事業推進に向けたプラットフォームの素地がつけられた。また、「まち会議」内に「デザイン部会」が設置さ

れ、景観やデザインの観点から各プロジェクトの設計を総合的・専門的にアドバイスする体制が整えられた。さらに商店街の再生に向けては、従来のようなコンサルタントへの商店街再生計画策定委託ではなく、商店街の厳しい状況を理解してなお一緒に伴走する専門家を選び、市民の一員となって先導的なプレーヤーとして事業を動かす「テナントミックスサポートマネージャー（以下、サポマネという）事業」を実施する方針を固めた。

2013年6月、333人の応募者の中から市民向け公開プレゼン等の審査を経て、木藤亮太氏がサポマネに就任。2013年4月に就任した当時の崎田恭平市長から、「地方創生に取り組む意義として、誰もやったことのない取り組みで全国から評価される商店街となり、結果的にまちの人が自分たちのまちに自信を取り戻せる取り組みをしてほしい」という指針を受けて、木藤氏は日南市商工課でサポマネ事業を企画した当時の担当者との密接な連携のもとで、先例のない「日南市オリジナル」の商店

街再生に挑戦していくことになる。

着任後の木藤氏は、地域とのコミュニケーションを通して商店街再生のヒントを模索していった。2014年4月には、自らリスクを負って(株)油津応援団を設立し「ABURATSU COFFEE」を出店。商店街の人たちと同じ立場に立ち、4年の任期が終わっても商店街に関わり続けるという意思表示をしたことで、様々なかたちで地元の応援を得られるようになっていった。一方で市は、事業期間内に地域が自走できる体制を整えることが重要だと考えていた。そこで、サポマネ終了後も木藤氏の役割を(株)油津応援団に引き継ぐ判断をし、「多世代交流モール（あぶらつ食堂+油津Yotten）」の建設を任せ、「油津Yotten」の管理運営に補助金を交付することで、将来にわたって収益を確保できる仕組みをつくり、地元の若者を巻き込みながら地域づくりの担い手を育て、商店街から撤退するテナントが出ててもそこを埋められる、そんな自走できる商店街を目指した。そして、(株)油津応援団は「多世

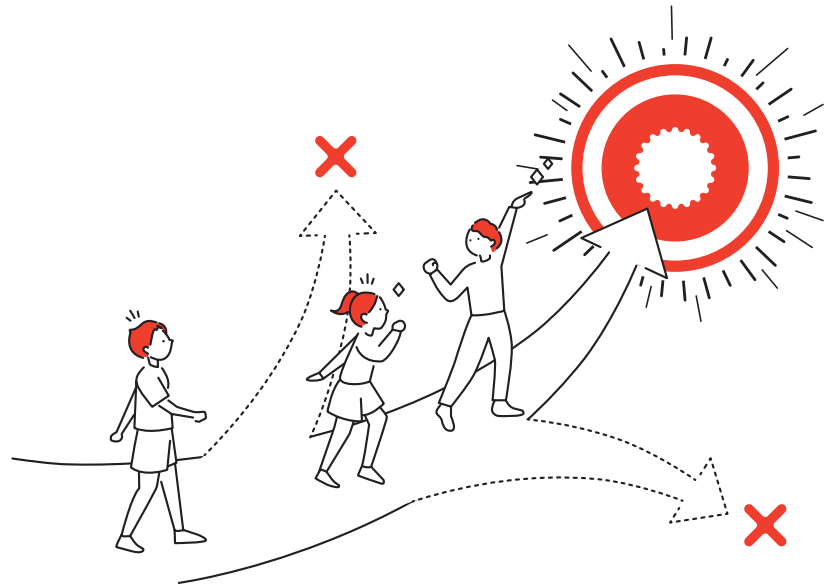
代交流モール」事業を推進し、そこへ出店するテナントとして、独立・起業を検討している地元の若者やUターン者の発掘と伴走型の起業家支援に取り組んだ。こうした「応援とチャレンジの連鎖」によって、「猫も歩かぬシャッター街」が「若者がチャレンジするまち」へと生まれ変わっていった。

これはブランディングへと進化し、日南への進出を検討していたIT企業の心を掴む。若者流出に歯止めをかけるための施策として、マーケティング推進室の田鹿倫基氏が主体的に取り組んでいたIT企業誘致と、サポマネの木藤氏が取り組む商店街再生との連携が始まり、結果的に十数社のIT企業が油津商店街にオフィスを構え、若者が働き・生活できる環境が整っていった。

サポマネのミッションは、商店街へ4年で20店舗を誘致することであったが、IT企業誘致まで含めれば29件の誘致が実現し、(株)油津応援団による商店街のマネジメント体制も構築された。



01 地域づくりの目的や理念を明確にしよう



状況 (コンテキスト)

何のために取り組むかが明確でないと、打ち出す方策に一貫性が出なかったり、ワークショップや社会実験等の地域づくりの手段が目的化してしまったりと、本来の目的を見失ってしまう。

解決方法 (ソリューション)

地域づくりを行う関係者の中で、目的や理念を明確な言葉にしよう。
合意形成を図る上での前提やルールとなり、議論が難航した際に常に立ち戻れる拠り所となる。

日南市では...

具体例

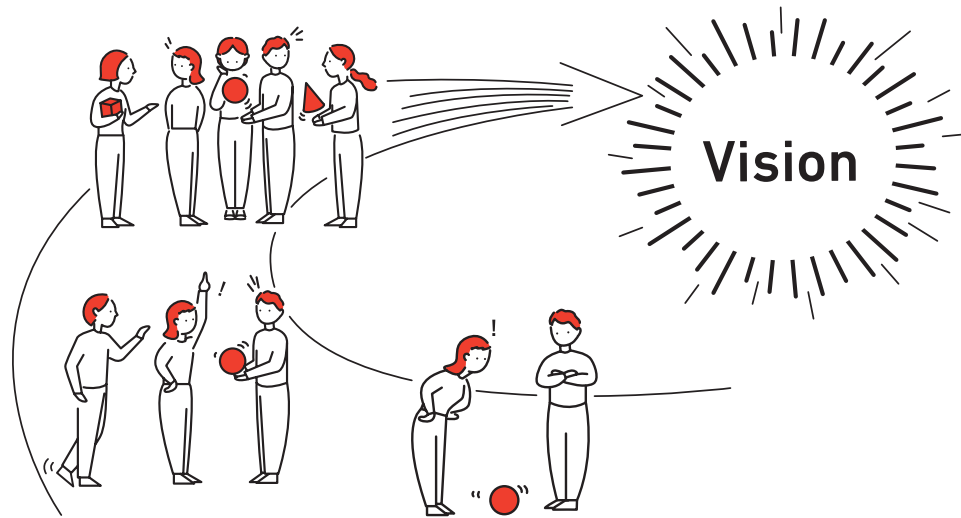
日南市中心市街地活性化事業チーフディレクターに就任した高尾忠志氏は、「まち会議」の最初の取組みとして、2012年6月に開催された準備会にて「油津まちづくり会議基本方針『五箇条』(以下『五箇条』という)」を提示した。中心市街地活性化事業に取り組むにあたっては、関係者が思いを共有し、同じ方向に向かわなければならず、そのためには、議論が難航した際に常に立ち戻れる大きな方針を共有していることが、合意形成を図る上で非常に重要となる。

『五箇条』には、「まち会議」で検討される事項について、

- ・中心市街地活性化事業が油津だけでなく日南市全体の地域社会・地域経済の向上に貢献すること
 - ・他地域の物まねではなく「日南市オリジナル」の豊かな暮らしの創造を目指すこと
 - ・油津地区での取組みが日南市の他地域におけるモデル的な存在となることを意識して、官民協働におけるまちづくりの推進方策について、常に評価、検証を行ないながら検討すること
- 等が定められた。

そして、「まち会議WG」では、専門家、担当者、地域の関係者がともに、それぞれの事業が『五箇条』に沿って説明できる理屈が通ったものなのか等を確認しながら、事業の進捗や方向性を調整した。

02 小さな成功体験を重ねよう



状況 (コンテキスト)

将来ビジョンと現状の間にギャップがあると、何から着手してよいか分からず前に進めない。具体的なイメージや価値観の共有にもつながらず、フォロワー(追随者)も生まれない。

解決方法 (ソリューション)

まずは、着手可能な具体的取組みを進めよう。小さくともひとつずつ実績を重ねて成功体験を得ることで、地域に共感も広がり、主体的・発展的な動きにつながっていく。

日南市では...

具体例

サポマネの木藤亮太氏は、地域とのコミュニケーションを通して商店街再生のヒントを模索し、自らリスクを負って(株)油津応援団を設立した。(株)油津応援団は、まず最初のプロジェクトとして、テナントを外から誘致するのではなく、自らが地域住民の思い出の詰まったかつての名店「喫茶店・麦藁帽子」をリノベーションし、カフェとして生まれ変わらせた。その取り組みが、地域の人たちから見ても、分かりやすい変化であり、これまで木藤氏に対して懐疑的だった人たちの意識の変化につながった。

木藤氏も、地元出身者やUターン者の起業を応援しながらテナント誘致につなげていくという方向性にシフトしていき、(株)油津応援団として「多世代交流モール」や「ABURATSU GARDEN」を整備し、出店を希望する起業家たちの伴走をすることで、若者たちがチャレンジできるまちへと発展していった。

新たな組織ができ、見るからに店舗や人出が増え、ダンススクールやご当地アイドルグループができる等、徐々にではあるが小さな成功体験を重ねたことで、「これまでとは違い、今回は成功するかも、変わるかも」と、他人事であった住民や地元商業者の意識を自分事に変えられたことが変化につながった。

そして、マーケティング専門官の田鹿倫基氏も木藤氏と連携して10数社のIT企業を誘致した。(株)油津応援団が伴走型でテナント誘致に取り組んでいたこともあり、商店街には「木藤氏や田鹿氏に相談すると実現しそう」という雰囲気が生まれていった。こうして、新たな文化が生まれ、時代の変化に柔軟に対応できる発展性のある商店街に変わっていった。



誘致1店舗目は、商店街再生の第一歩として、(株)油津応援団がオープンさせた「ABURATSU COFFEE」

03 萌芽的な活動を育てよう



状況 (コンテキスト)

地域で挑戦をしようとする動きはあるが、それを応援する仕組みがない。
また、慣習に囚われて新たなチャレンジがしづらい雰囲気があると、地域が閉塞的になり、将来の発展性が見いだせない。

解決方法 (ソリューション)

チャレンジする人のための支援機能をつくろう。
萌芽的な活動を支える行政の施策や、地域で応援する土壌づくりは、地域の活性化や新たなチャレンジャーの呼び込みにつながる。

日南市では...

具体例

サポマネの木藤亮太氏は、起業・独立を検討している地元の若者やUターン者を見つけ、伴走型の起業家支援を行い、店舗プロデュースするかたちでテナントを誘致していった。

地元のキーパーソンである黒田泰裕氏(元日南商工会議所)をはじめ地元の人と一緒に過ごすことで、移転のニーズやお店を始めたい人等の色々な情報が舞い込み、地域のみんも自然と人探しをしてきていた。木藤氏は、その情報をもとにテナント候補者へ会いに行くというのを繰り返した。また出店後も、彼らが撤退してしまわないようにサポートし続けることで、商店街再生に取り組む仲間を増やしていった。

こうして油津商店街は、若者の挑戦を応援していく土壌をつくり、「若者がチャレンジするまち」へと生まれ変わっていった。「油津商店街に行けば、やりたいことが実現する」というワクワク感が、商店街再生の大きな原動力となった。

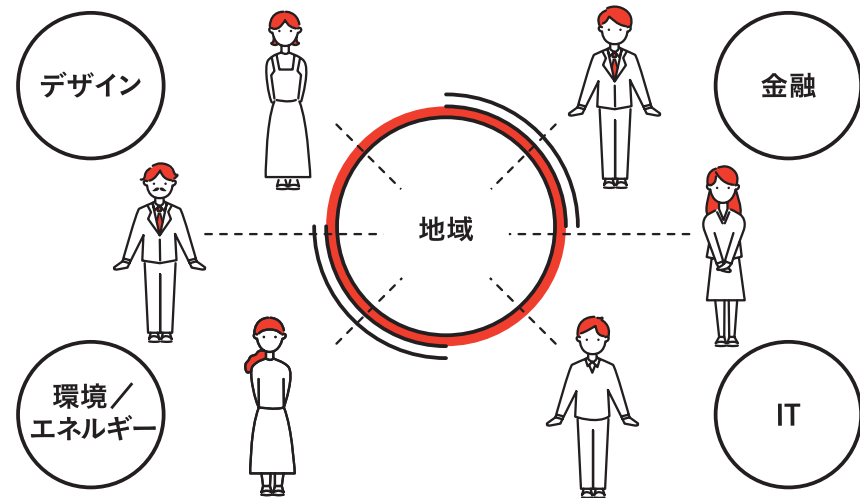
また木藤氏とマーケティング専門官の田鹿倫基氏から、商店街の次の動きをつくってほしいとしてスカウトされた杉本恭祐氏は、(株)油津応援団で活躍しながら合同会社ヤッチャを設立し、大学生向けの「地域留学プログラム」を立ち上げ、商店街に都市部の若者が関わるきっかけをつくった。

市内に大学がないこともあり、参加者の滞在期間中は大学生と関わることで地域住民等の励みとなり、プログラム終了後は彼らが遊びに来ることで関係人口の増加につながっている。プログラムに参加した若者が、将来、商店街の次の動きをつくる人材となることも期待されている。



誘致2店舗目は、(株)油津応援団のプロデュースで豆腐製造技術を活かした飲食店にチャレンジした「湯浅豆腐店」

04 専門家の知見を得よう



状況 (コンテキスト)

地域における関係者だけの議論では、得られるアイデアには限界があり、ブレイクスルーが起これにくい。また、限られた情報や知識のもとでは、客観的な判断も下せない。

解決方法 (ソリューション)

先進事例に携わった一線級の専門家の知見を得て地域づくりに活かそう。
経験にもとづくノウハウや、俯瞰的視点からのアドバイスは地域からの合意も得やすく、固定概念に変化をもたらす創造的な解決策につながる。

日南市では...

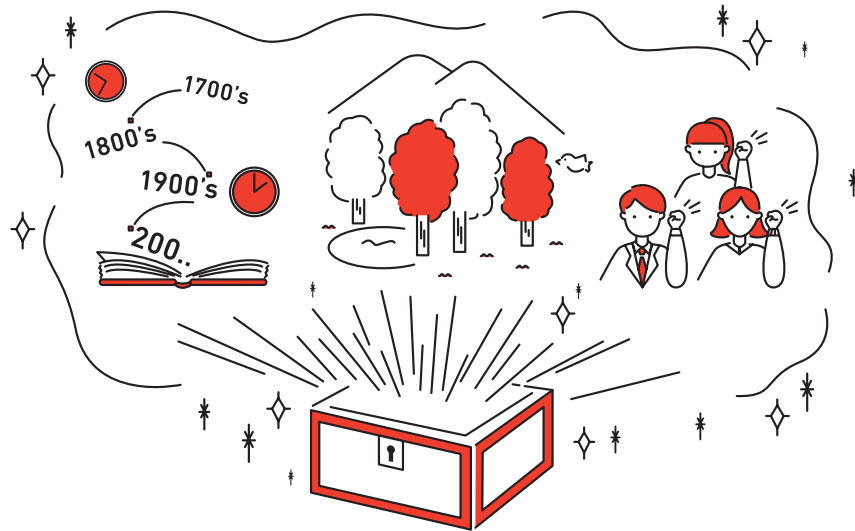
具体例

「まち会議」の下部組織である「まち会議WG」は、各事業の共有・調整・合意形成のために重要な場で、各事業の担当者が一同に会し、高尾忠志氏(日南市中心市街地活性化事業チーフディレクター)や吉武哲信氏(まち会議委員長)といった専門家が、各事業の担当者から報告を受け、『五箇条』に沿って説明できる理屈が通ったものなのか等を確認しながら、事業の進捗や方向性を調整した。

ただ単に調整するだけでなく、専門家が俯瞰的な視点から将来を見据えて示した考えを、皆が理解し納得するまで議論して合意形成を図った。

当初は、専門家の考えと行政の考えが噛み合わないことや、理解できても現実とのギャップを埋められずにいる行政職員も多かったが、高尾氏が理解できるまで根気強く関わったことで、行政も地域に理解されるよう咀嚼に努めた。また、専門家の介入をきっかけに、行政職員同士で議論する機会も増え、庁内の意識統一や横の連携へつながった。

05 地域の特性を活かそう



状況 (コンテキスト)

地域の強みがぼやけていて、何をテーマに新たな価値創造につなげるべきか分からない。その結果、他地域との差別化につながらず、地域づくりの効果が小さい。

解決方法 (ソリューション)

地域の資源や個性を見極め、計画に反映させて地域づくりに活かそう。
特に外部からの客観的な視点は、地域内では気づけない価値の発見にもつながる。身近な地域特性を活かせれば、地域の注目度も高まり、持続可能な取組みになる。

日南市では...

具体例

サポマネの木藤亮太氏は、みんなの記憶に深く刻まれた「麦藁帽子」という喫茶店跡から商店街の再生を始めることは、結果として共感を得やすいと、(株)油津応援団として、リノベーションに着手し「ABURATSU COFFEE」をオープン。結果、地元の共感を集め、商店街再生が本格的に動き出すきっかけとなった。

また、油津商店街から徒歩5分のところに広島東洋カープがキャンプを行う天福球場があり、毎年2月と11月には、全国から5万人以上の来訪者が訪れていたが、商店街ではこれを活かそうと考えたことはなかった。この地域資源に目を付け、カープキャンプでの来訪者を油津商店街に呼び込む取り組みとして、手書きのランチマップ配布や、カープ館、カープロード、カープ油津駅等、カープファンがまちを回遊し、お金を落としてもらう仕組みを開発していった。

さらに、日南市では、若者が高校卒業と同時に市外へ流出してしまうことが課題であったが、視点を変えて事業者側からみれば、東京に比べ、家賃・物価も安く、給与水準も抑えられ、人材も確保しやすい等々の地方ビジネスのメリットがあることに気づき、その後のIT企業誘致につなげることができた。

堀川運河の整備から「都市デザイン会議」で培われてきた「地域の素材を使う」等の考え方は、(株)油津応援団オリジナルの店舗デザインにも反映され、飫肥杉を使った日南らしい空間が人々の共感を生みだした。同時期に建替えられた宮崎銀行も、内装に飫肥杉を使い、地域に合わせて外装もレンガ調に仕上げる等、地域素材やまちなみへの配慮がなされた。

06 地域のマーケティング戦略を持とう



状況 (コンテキスト)

従来型の行政サービスでは、民間企業のようなマーケティング感覚が乏しく、ニーズのないピントのずれた施策となり、結果につながっていない。

解決方法 (ソリューション)

地域の特性を活かすマーケットの仮説を持って、綿密な調査を行い、マーケティング戦略を組み立てよう。

呼び込みたい人、企業、コンテンツを効果的に呼び込むことができる。

日南市では...

具体例

当時の崎田恭平市長の先導のもと、マーケティングの視点を行政の事業に入れるとして設置されたマーケティング推進室では、マーケティング専門官に着任した田鹿倫基氏を中心に、人口動態や職種別の有効求人倍率に着目したリサーチが行われ、若者人材の需要と供給にギャップが存在していること、圧倒的に「事務職」の求人が少なく、事務職を希望する人が10人いても2人しか働けないという状況にあること等を明らかにしていった。

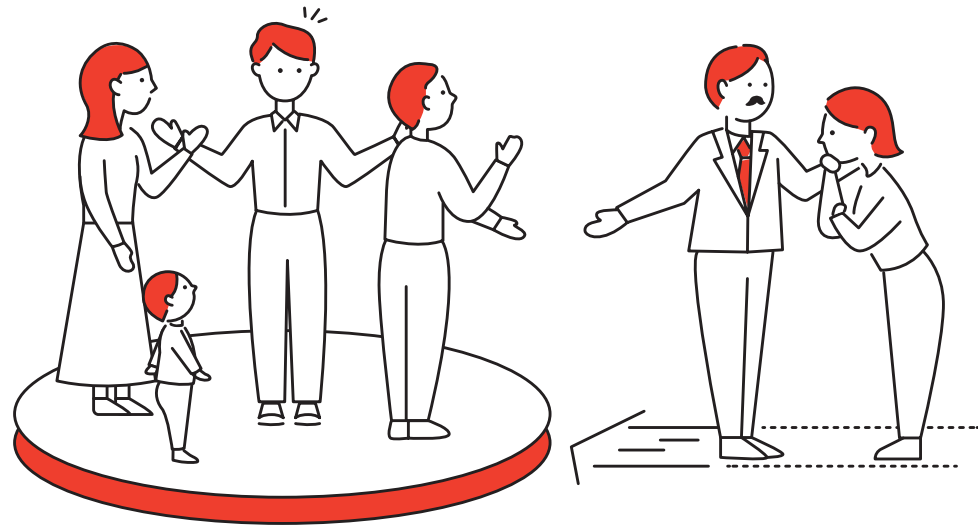
こうしたデータ分析から、メインの年齢層が圧倒的に若い事務職の求人を多く持っているIT企業に的を絞り、東京に比べ、家賃・物価も安く、給与水準も抑えられ、人材も確保しやすい等々の地方ビジネスのメリットをプレゼンしながらIT企業誘致に取り組んだ。また、IT企業経営者の特徴も踏まえ、地方進出を検討している企業が「この自治体となら組める」と思えるよう、どの自治体よりも早くレスポンスを返し、他の自治体にはないスピード感で熱意を示し、人材の欲しいIT企業が人材を採用しやすくなるようサポートもした。

若者が中心となってやりたいことにチャレンジしている商店街の魅力にひかれる企業も多く、結果として、田鹿氏とサポマネの木藤亮太氏が連携して、十数社のIT企業を油津商店街に呼び込んだ。そして、100名以上の若者が商店街周辺で働くという状況が生まれていった。



日南市の対応やチャレンジしている商店街の魅力を評価し、IT企業1社目として商店街に進出した「ポート株式会社」

07 新たな参画者と地域をつなごう



状況 (コンテキスト)

新たなプレイヤーの参画は、地域住民やステークホルダー等に懐疑心を生じさせやすい。地域との信頼関係が構築できなければ、プレイヤーの役割が発揮されず地域に定着しない。

解決方法 (ソリューション)

新たな参画者もスムーズに地域に入れるよう、行政などが先導して地域からの信頼をつなごう。地域と信頼関係がある行政などからの紹介は、新たな参画者と地域の信頼の構築を助ける。

日南市では...

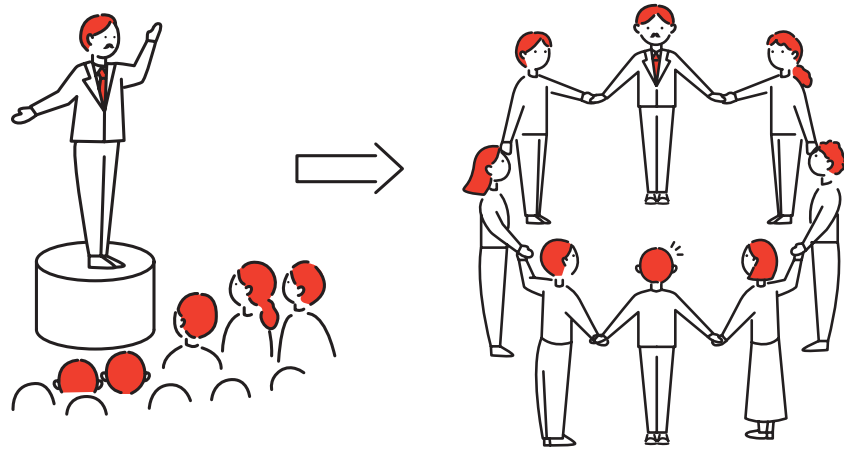
具体例

市商工課でサポマネ事業を企画した当時の担当者は、事前に商店街へ足を運び、サポマネ事業を周知するとともに、関係者の意識を高め覚悟を持たせるような話をして地元を巻き込んでいった。その上で、サポマネに就任した木藤亮太氏とバディを組み、マネージャー的な動きをしながら、地元との距離を縮めるつなぎ役となり、熱い思いと覚悟を持って木藤氏の取り組みをサポートした。

事業を企画した行政職員が木藤氏に張り付き、地元や行政内部の信頼をつないだことで、木藤氏と商店街や市の関係者とのコミュニケーションが促され、賛同してくれる人を巻き込みながらネットワークを広げることが可能となった。また、事業立ち上げ当初のモチベーションや意識を持った行政職員が長期的にサポートできる体制であったことが、木藤氏の動きやすさにつながった。

結果的に、当時の崎田恭平市長の言うところの「バディ方式(市の信頼と民間人の能力を掛け合わせること)」が、成功の秘訣の一つだと言われている。

08 組織の枠や立場を超える意識を持とう



状況 (コンテキスト)

民間と行政、あるいは民間同士であっても立場が異なる場合、共創の意識が低いと、腹を割った話ができない。そのような状況では、お互いの取組みに対して受動的となり、地域全体でできる取組みも限られ好循環も生まれない。

解決方法 (ソリューション)

官民ともに組織の枠や立場を超える意識を持とう。
相手の立場を理解することが信頼関係の構築や、自身の組織内での説得にもつながる。その結果、それぞれの得意分野を意識した上で、連携のとれた地域づくりに取り組める。

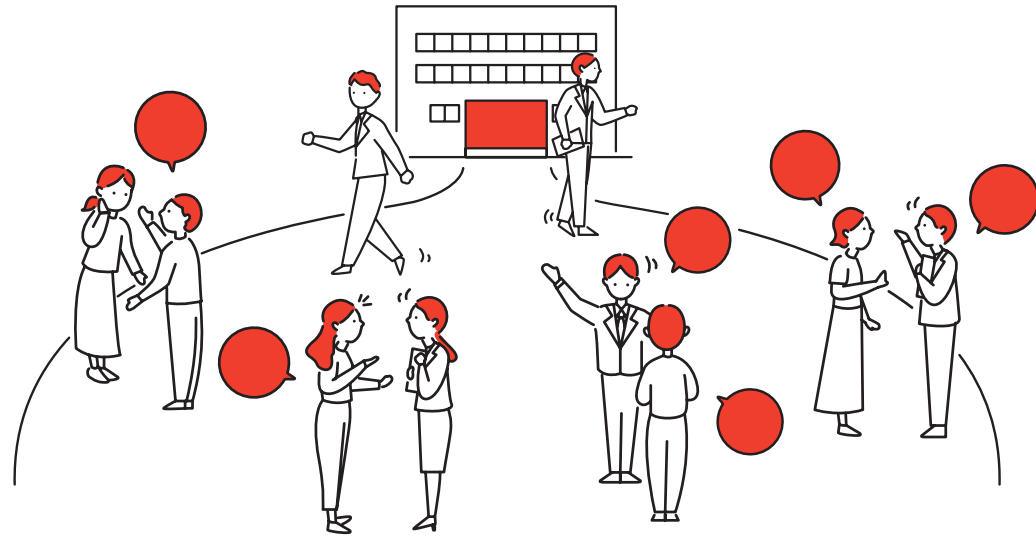
日南市では...

具体例

木藤亮太氏は、サポマネ着任当初、期間限定のよそ者が突然マネージャーという立場で現れた状況となり、すぐに信頼を得られたわけではなかった。市商工課でサポマネ事業を企画した当時の担当者は、木藤氏とバディを組み、地元との距離を縮めるつなぎ役となって、活動を下支えする環境を整え、二人三脚で事業を推し進めた。木藤氏も、本気がかかわる覚悟を見せ、商店街の人たちとの距離感を縮めるために、地元のキーパーソンである元日南商工会議所の黒田泰裕氏や、サポマネ選考委員の一人で、飲食業を中心に九州パンケーキなどを手掛ける村岡浩司氏と「(株)油津応援団」を設立。同社で借金をして、「ABURATSU COFFEE」、「ABURATSU GARDEN」、「多世代交流モール」等の事業を推し進めた。行政から委託を受けたよそ者という立場から、一事業主となることで商店街の人たちと対等な立場にたち、リスクを負って商店街再生に取り組んだ。これは、4年間の任期が終わっても商店街に関わり続けるという木藤氏なりの意思表示でもあった。これが地元との信頼関係を生むきっかけとなり、様々なかたちで(株)油津応援団の活動を応援してもらえるようになっていった。また、事業の進捗に応じて、商店街の人たちも可能性を実感し、これまで以上に対話や議論が活発になる等、主体的な動きに変化していった。

サポマネ事業の成功は、「まち会議WG」を通して選定された、テナントミックスサポート事業委員でありサポマネ選考委員のメンバーが、木藤氏を支えたことも大きく影響している。テナントミックスサポート事業委員会委員就任から油津の中活事業に関わることとなった村岡氏は、「木藤氏を選んだのは我々であり、責任・覚悟を持って応援していかなければならない。1店舗目は一緒にやる!」と宣言し、(株)油津応援団の共同出資者となった。そして、村岡氏が開発した「九州パンケーキ」とコラボレーションしながら、ともに「ABURATSU COFFEE」をオープンさせ、商店街再生が本格的に動き出すきっかけをつくりだした。

09 地域を巻き込もう



状況 (コンテキスト)

行政や専門家の議論だけでは、地域の実状に合った提案は難しく、地域住民やステークホルダーが当事者意識を持ってない。地域づくりに対して無関心あるいは受け身となり発展性が低い。

解決方法 (ソリューション)

地域づくりのネタとなる情報を集めながら、賛同してくれる人を巻き込み、持続可能な枠組みを整えていこう。

地域にしかない情報や地域の自主性を引き出すことで、地域づくりへの納得感・連帯感が生まれる。

日南市では...

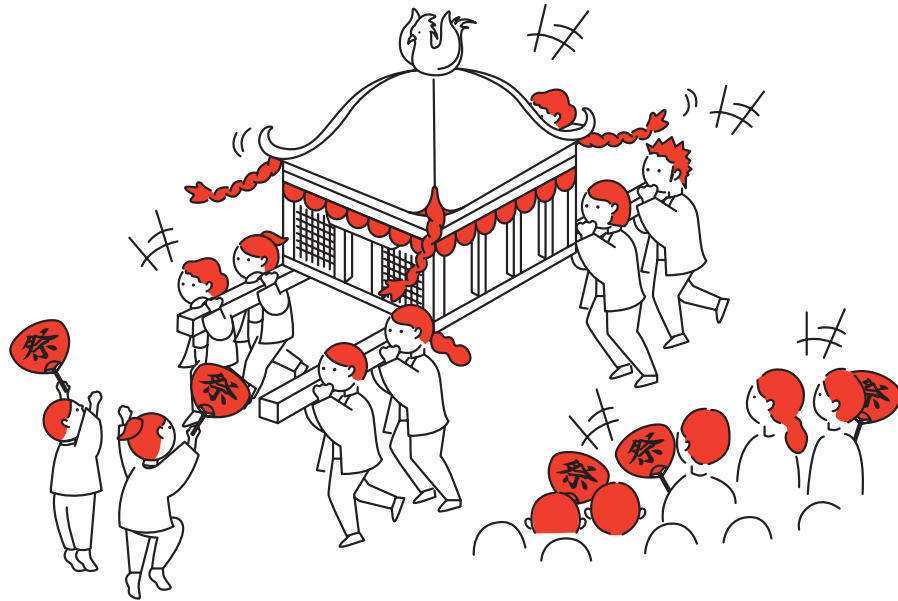
具体例

サポマネ着任当初の木藤亮太氏は、商店主や住民らへの聞き取り調査や対話等の基盤づくりに取り組んだ。1年目は1店舗も誘致できず批判も受けたが、慌てず住み込みの強みを活かし、商店街の関係者とコミュニケーションを重ねて信頼関係を築き、賛同してくれる人を本気にさせてネットワークを広げていった。高いプレゼン能力でビジョンを共有できたことも関係者との連携を加速させた。

また、着任1か月後に木藤氏と日南まちづくり株式会社により既存の「アーケードこども館」が「まちなかフリースペースYotten」にリニューアルされ、そこへ多様な市民が集うようになり、商店街を応援する有志のチーム「油津商店街応援団KITOTICKET(キトチケット)」の結成につながった。このチームが核となって、店主たちとの意見交換をはじめ、あらゆる世代のニーズの聞き取りを行ったりと、徹底して腹を割ったコミュニケーションを重ね、色々なヒントを見つけていった。商店街の入口に、10年来閉まっていた「麦藁帽子」という、みんなの記憶に深く刻まれている喫茶店跡があることも分かり、(株)油津応援団として「ABURATSU COFFEE」の開設に活かすことができた。その後の展開につながるキーマンとの出会いもあり、木藤氏をとりまく人々の主体的な動きにつながっていった。

また、(株)油津応援団で、地元の若者やUターン者に向けて伴走型の起業化支援を行う際も、みんなが自然に人探しをしてきていた。商店街の空き店舗に入ってくれそうな地元人材やUターン人材等の情報は、木藤氏のもとへ各方面から集まってきた。地域に住んで人と人とのつながりを築かなければ得られない情報であった。こうした情報へのアプローチを繰り返し、地元で馴染みのある経営者が油津商店街の空き店舗や新たに整備した施設で新たな事業を起こしていった。

10 子供や若者に地域の良さを伝え 関心を引き出そう



状況 (コンテキスト)

大学や専門学校がない等の理由から、子供たちが大きくなると地元を離れてしまうケースも少なくない。子供のころに地域の良さを知らないと、地域に戻る気持ちも湧かない。

解決方法 (ソリューション)

将来まちを担っていく子供たちや若い世代を、地域に呼び戻す仕掛けをつくろう。地域に関心を持ち好きになってくれる移住者や関係人口も含めて、若い世代を呼び込むことは、将来の地域づくりに可能性をもたらす。

日南市では...

具体例

大学のない日南市では、多くの子供たちが一旦地元を離れていく。その時、どれだけ地元のことを思って過ごせるかは、そのまちにどれだけ思い出があるか、どれだけ接点をもつかによる。サポマネの木藤亮太氏は、Uターンの促進も含めて子ども達と一緒に活動することに可能性を感じていた。そのため、「まちなかフリースペースYotten」や「油津アーケード農園」を子連れの母親や子どもの居場所とし、子どもたちを巻き込みながら商店街の様子を少しずつ変えていった。そして商店街を応援する有志のチーム「油津商店街応援団KITOTICKET(キトチケット)」が結成され、彼らとの対話から生まれたアイデアを次々と実現していった。中高生とともに約20年ぶりに「土曜夜市」を復活させたり、商店街を長細い広場に見立てたファッションショーを行ったり、一風変わった小さなイベントを繰り返しながら市民の関心を集め、「商店街で若い人たちが面白いことをやっている」という空気感をつくりだした。その結果、市内の中高生や県内の大学生、在京の日南出身者等が商店街に興味を示し、以降、商店街再生プロジェクトに主体的に参加するきっかけとなった。また、日南市主催の大学生向けビジネスプランコンテストは、(株)油津応援団の応援のもと大学生が商店街にゲストハウスをオープンするきっかけとなった。さらに、マーケティング専門官の田鹿倫基氏と木藤氏の連携で、商店街に多数のIT企業が立地し、地元の若者雇用の受け皿となった。そして働く女性が増えたことで、子どもを預かってほしいというニーズが生まれ、商店街に小規模保育施設ができる等、若い世代が働き・生活できる環境が整っていった。サポマネ事業終了後には、中学校の総合学習で商店街と関わりを持った女子高生が、(株)油津応援団とともに「アンブレラスカイプロジェクト」を実現しており、木藤氏の取り組みが次の世代につながっている。



ビジネスプランコンテストを
きっかけに、大学生がオープン
したゲストハウス「fan!!」

11 物語を発信しよう



状況 (コンテキスト)

地域づくりの取り組みを知る人が一部に限られ、地域内外に認知されていない。地域づくりを持続的に進めるためには、より広い人々からの協力が必要である。

解決方法 (ソリューション)

地域づくりの経緯や成果を物語として継続的に発信しよう。
地域内での認識が普及すると同時に、対外的・客観的評価を得ることは、地域の自信や誇りを醸成し、新たな取り組みに対する期待や応援、意識の変化につながっていく。

日南市では...

具体例

日南市では、2013年4月にサポマネの全国公募を開始した。公募条件や選定プロセス、大胆なメッセージが全国的に注目され、これ以後、商店街の変化は市民にとっての大きな関心事となった。

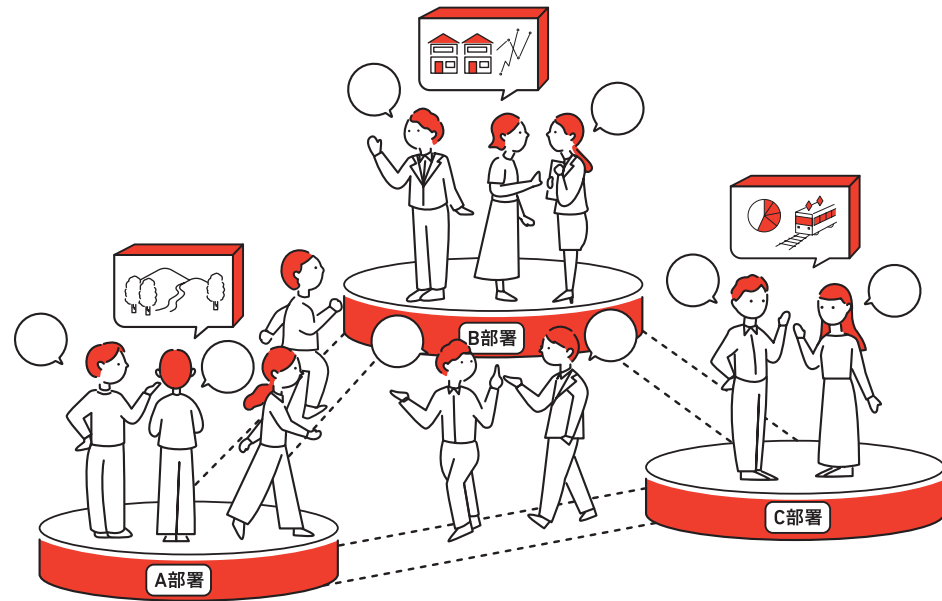
小さな町にもかかわらず、公募・選考当初から、サポマネ事業の経過を全国的に発信しながら展開したことで、「日南市ではいつも何かある」と市内外へ印象付けるとともに周知徹底を図ることができた。サポマネの選考時には「朝ズバツ!」で紹介され、継続取材もあった。待望のテナント誘致1件目となった「ABURATSU COFFEE」のオープン翌日には、NHK、ケーブルテレビ、宮崎県の民放、新聞各社が揃ってニュースに取り上げたことで、これまでサポマネに対して懐疑的だった商店街に、自分たちにも関わりしるがある、自分たちにもできるという空気が生まれていった。

その後も、伴走型のテナント誘致の取り組みを通じて「若者がチャレンジするまち」という商店街のブランディングが確立し、日南への進出を検討していたIT企業の心を掴み、結果的に十数社のIT企業を商店街に呼び込んだ。

客観的にも、経済産業省の「はばたく商店街30選」に選定されたことや、当時の安倍晋三首相が地方創生の成功事例として油津商店街を取り上げたことで、「自分たちの取り組みが認められ、全国的に注目を浴びている」という雰囲気生まれ、関係者の意識の変化につながった。

行政や木藤亮太氏の覚悟と熱量も伝わり、地元を本気にさせ、多くの人を巻き込めたことが、その後の商店街の自走につながり、また行政視察等による経済効果にもつながった。

12 目的に合わせて体制を見直そう



状況 (コンテキスト)

複数課にまたがる目的を達成しようとする時、既存の体制を前提に議論を進めていると、地域住民やステークホルダーとの対話において一貫性が生まれず、地域づくりがスムーズに進まない。

解決方法 (ソリューション)

今の体制に縛られず、目的を達成するために必要な人材が揃った体制を整えよう。相互の事業の整合性、協働による効率性、効果の最大化等、議論を共有することで得られるメリットは大きい。

日南市では...

具体例

中心市街地活性化事業に着手した当初、油津地区には、地元住民を中心にソフト面の議論をする「日南市中心市街地活性化協議会(中活協議会)」と、景観やデザインの専門家等を中心に堀川運河のハード整備を進めてきた「油津地区・都市デザイン会議(都市デザイン会議)」があり、意識疎通が図られていない状況で別働いていた。油津地区のまちづくりを円滑かつ効果的に推進するためには、双方が同じテーブルで議論する必要があるとして、この2団体を中心に、協働体制の構築と関係者の合意形成に向けて「まち会議」を設置した。

また、「まち会議」の下部組織として、約50の事業が共通の目標に向かうように組織のネットワーク化を図る「まち会議WG」を設置した。

これにより横断的な事業推進に向けたプラットフォームの素地ができ、中心市街地活性化の各事業は、「事務局協議」で個別の内容を整理した後、「まち会議WG」で関連事業と調整し、「まち会議」で関係者の合意形成に向けて議論するという流れで進められた。

中心市街地活性化事業で建築寄りの検討事項が増えてきた2014年5月には、堀川運河整備が一段落していた「都市デザイン会議」の役割を一旦終了し、「まち会議」内に、建築をコントロールする「デザイン部会」を設置。鮎川透氏、小野寺康氏、徳田光弘氏を迎え、デザイン会議の座長であった篠原修氏に相談役をお願いし、景観やデザインの観点から各プロジェクトの設計を総合的・専門的にアドバイスする体制を整えた。

13 庁内で正しい理解を得よう



状況 (コンテキスト)

地域づくりのビジョンや取組みが、庁内で正確に理解されておらず、関係部局における横の連携や、地域との一貫した対話が難しい。

解決方法 (ソリューション)

庁内において丁寧な情報共有を行うことで共通認識を得よう。
新たな取組みに対する職員の正しい理解を促すことで、行政の持つ力を最大限発揮できるようになる。

日南市では...

具体例

高尾忠志氏(日南市中心市街地活性化事業チーフディレクター)は「中心市街地活性化事業は油津のためだけでなく日南市全体のためであり、従来のように担当部署だけで進めるのではなく、全職員で取り組むべき」という考え方を示した。そこで2012年度に、若手職員を対象とした「庁内まちづくり懇談会」を開催(4回)し、地域の魅力を見つめ直すことで、意識改革と意識統一に努めた。

また、サポマネ事業がスタートした当初は、庁内に「月額委託料 90万円も支払うサポマネってどんな人なのか?何をするためにそんなにお金を払うのか?」と言った興味や疑問が漂っていた。庁内に懐疑的な雰囲気が漂うこうした状況は、市民にとってわかりやすい説明を発信し、より良い事業成果をあげていくためには望ましくない。そのため2013年8月に、高尾氏と就任間もないサポマネの木藤亮太氏が2人で職員に説明する「庁内勉強会」を開催し庁内の意識統一を図った。説明会には、2日間の3回で300人以上が参加した。

地域づくりを進めるには、市民向けの説明会やシンポジウム等に意識が偏りがちであるが、職員の正確な理解を促すための勉強会も重要なプロセスになる。

14 エージェントを活用しよう



状況 (コンテキスト)

行政内部で、不得意分野の新しい課題に対応しようとする、時間がかかりすぎたり、職員にストレスがかかりすぎる等、成果につながりにくい。

解決方法 (ソリューション)

機動力が高く、専門的な知識・経験のあるエージェント等の人材を、事業の推進役として外部から取り入れ活用しよう。

エージェント等が自律的に動くことで、取組みを効率的・持続的に推進できる。

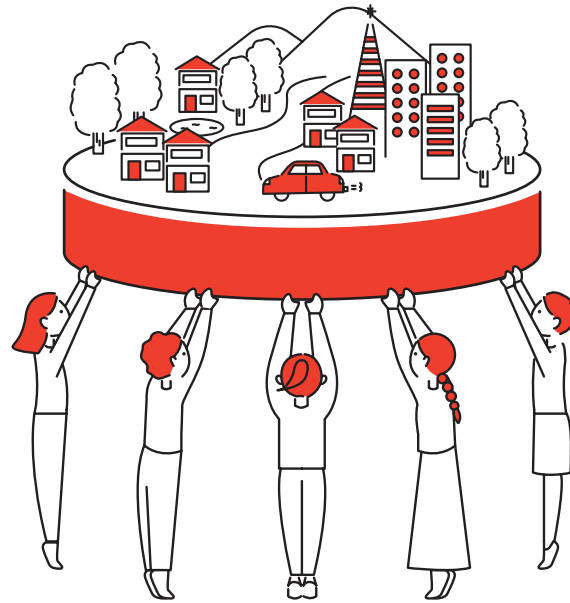
日南市では...

具体例

日南市では、堀川運河整備の経験から、ハード整備だけでは地域全体のインパクトや地域の主体性にはつながりにくいという反省があった。そのため、油津商店街の再生に向けては、外部のコンサルタントに商店街再生計画を委託するのではなく、地域の人とコミュニケーションをとりながら、共に伴走してくれる専門家と契約することとし「サポマネ事業」をスタートした。曖昧な目標設定ではなく、明確なノルマとして「商店街へ4年で20店舗誘致」を課し、日南市に住み込み、24時間365日市民の一員として過ごし、先導的なプレーヤーとして事業を推し進めることを条件に、人材への委託料は1千万円クラスのコンサルタントへの事業費相当、月額委託料90万円とした。第一次審査で333名のうち9名の候補者へ絞り込み、約250人の市民の前で公開プレゼンが行われ、サポマネとして木藤亮太氏が選ばれた。公開プレゼンの時に市民向けのアンケートを実施し、市民も一緒に選んだという感覚をつくり出したことで、スムーズに事業をスタートできた。

また中心市街地活性化事業とは別の施策で、2013年4月に就任した当時の崎田恭平市長が、マーケティングの視点を行政の事業に取り入れるために、マーケティング専門官として、元リクルートの田鹿倫基氏と随意契約を結び、マーケティング推進室を設置した。商店街再生の過程で、民間人である田鹿氏と木藤氏とのコラボレーションが生まれ、結果として十数社のIT企業が油津商店街にオフィスを構えることになる。

15 継続的な活動を支える基盤組織をつくらう



状況 (コンテキスト)

行政の事業は期間が定まっているため、事業期間中に、地域で自走できる仕組みをつくらなければ、一時的な取組みに終わってしまう可能性が高い。

解決方法 (ソリューション)

継続的な地域づくりに向けた基盤をつくらう。
それを支える資金の確保や人材育成の仕組みを整えることで、長期的視野にもとづく地域マネジメントが可能となる。

日南市では...

具体例

サポマネの木藤亮太氏は、元日南商工会議所の黒田泰裕氏と起業家の村岡浩司氏に声をかけ「(株)油津応援団」を設立した。特に、地元のキーパーソンである黒田氏は、共感を生む市民から多くの出資金を集め、自分達にできることを自分達でやっていくための大きな力となった。

(株)油津応援団は、まちづくりの当事者となって事業を推進するとともに、専門アドバイザーとして商店街や市民をサポートしながら、商店街を持続的にマネジメントしていく体制を整えていった。また、まちづくりの担い手育成のために、地元出身者やUターン者をスタッフとして採用し、地元の若者が商店街再生事業に関わることで実践経験を積み、人脈を広げ、それぞれの事業を起こすために卒業し、また新たな若者が入ってきて商店街に関わるというサイクルを生み出した。

一方で市は、事業期間内に地域が自走できるようサポートする体制を整える必要があると考えていた。そこで、サポマネ終了後も木藤氏の役割を(株)油津応援団に引き継ぐ判断をし、将来にわたって「自走」していけるよう「多世代交流モール(あぶらつ食堂+油津Yottenn)」の建設を任せ、「油津Yottenn」の管理運営に補助金を交付することで、収益を確保できる仕組みをつくった。これにより、地元の若者を巻き込みながら経営を続け、地域づくりの担い手を育て、商店街から撤退するテナントが出ててもそこを埋められる、そんな自走できる商店街を目指した。

Uターンで地元に戻り、(株)油津応援団のスタッフとして経験を積み、独立して市内の他地域でまちづくりに関わる等、新たな展開にもつながった。

16 首長のビジョンを示そう



状況 (コンテキスト)

地域づくりの初動期には、明確な目的やビジョンが見えづらく、関係者が同じ方向を向いて動き出す雰囲気や推進力がなかなか作りだせない。

解決方法 (ソリューション)

影響力のある首長が、地域づくりの目的やビジョンを、行政職員・住民・関係者に日々の言動で示し続けよう。

首長自身が具体的課題に取り組む姿勢を見せることが、信頼をもたらす地域をひとつにしていく。

日南市では...

具体例

当時の崎田恭平市長は、従来の市政から飛び出したことをやろうと、行政と民間の力を掛け合わせながら、日南市の進むべき方向性を示していった。選挙戦では「マーケティング思考で市政改革を進める」ことを打ち出し、2013年10月、マーケティング専門官として、元リクルートの田鹿倫基氏と随意契約を結び、マーケティング推進室を設置。田鹿氏を中心に、マーケティングでリサーチをかけ、日南市の若者流出に歯止めをかけるための一つの施策として、IT企業誘致に舵を切った。結果、シリコンバレーに本社を持つ企業も含め、十数社のIT企業が日南にオフィスを構えることになった。

また、当時の崎田市長が示した「どんどんチャレンジしろ」という方針は、職員のチャレンジ精神を後押し、民間活用の工夫や事業のスピード化等、庁内体制を変化させていった。

サポマネ就任直後の木藤亮太氏に対しては、「今、まちの人が、まちに対する自信を失っている。自分たちのまちもこれだけのことができるんだと自信を取り戻すことが大切。他の商店街の焼き直しではなく、誰もやったことのないことをやって、全国から視察に来る、大臣等も見に来る等、外から評価され、結果的に自分たちのまちに自信を取り戻せる。それを目指していくのが大事」という地方創生に取り組む意義のみを伝え、油津商店街の再生を木藤氏に預けた。結果、油津商店街は、誰もやったことのない商店街再生にチャレンジし、全国から注目され、年間80件程度が視察に訪れる商店街に生まれ変わった。

17 地域全体で中核プロジェクトを考えよう



状況 (コンテキスト)

一部の地区への集中的な投資は、その他の地区における不公平感や疑念を生じさせ、さまざまな軋轢を生み出しかねない。

解決方法 (ソリューション)

中核プロジェクトだけではなく、地域全体の方針や各地区の計画と合わせて議論しよう。地域への波及効果を示すことで多くの市民からの共感が得られる。

日南市では...

具体例

日南市には、江戸時代から商業等の中心地であった油津地区、城下町であった飫肥地区、郊外型商業施設や住宅が集積する吾田地区の3つの地区がある。そのため、「なぜ油津が中心市街地なのか」といった市民意見もある中、市は、古くからの経済拠点であり、商業、金融機関、病院、学校等の基盤ストックがあること、衰退して危機的な状況にあること、市の観光資源の中間地点にあり、油津地区を起点に観光産業を活性化させることで、他地区を含む地域経済にインパクトを与えられるのではないか等の理由から、油津地区を中心市街地に位置付けた。

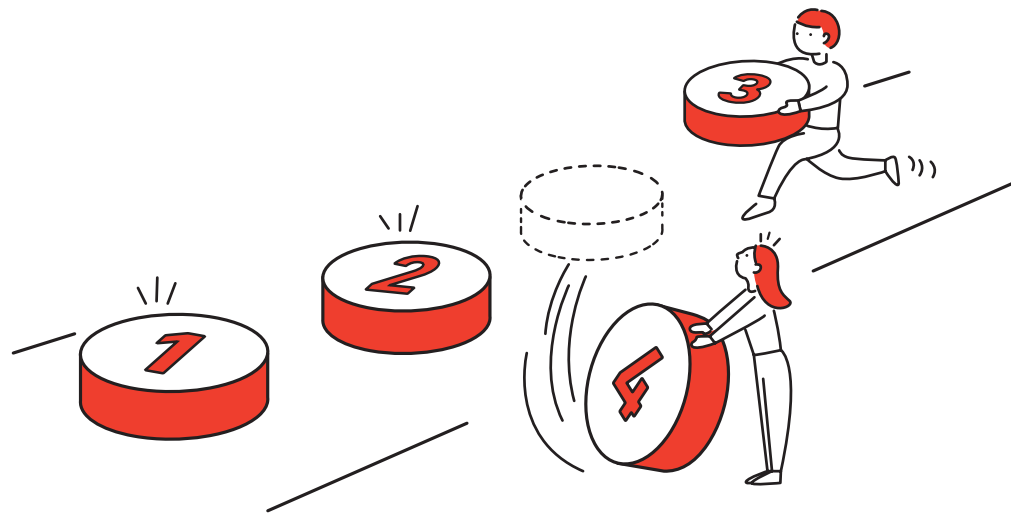
そして、高尾忠志氏(日南市中心市街地活性化事業チーフディレクター)は、「中心市街地活性化事業は油津のためだけでなく日南市全体のために取り組む」という考えを示し、市民に対しても、油津の人だけで議論するのではなく、日南市内で様々な活動をしている人を掘り起こしてつなげていこうと、民間の若手の思いを集結する「日南市活性化ネットワーク(後に「+C」と改称)」に取り組んだ。

また、2年連続して「中心市街地活性化シンポジウム」を行い、外側から傍観している人も巻き込んで議論ができるよう調整を図った。

最後まで批判する人もいたが、市民の中には「油津は若者が集まる場所」という潜在意識もあり、理解して協力してくれる人も増えていった。

こうして、油津商店街の空き店舗解消に取り組むことが、集客や回遊性向上を考えたときに地域全体を意識させ、天福球場や堀川運河周辺の公共空間とのつながりを生みだした。

18 地区整備のシナリオを考えよう



状況 (コンテキスト)

地区整備において、順序を間違えたり位置づけが明確に整理されていないと、地域住民や関係団体の理解を得られなかったり、急な変化に対する抵抗があったりする。

解決方法 (ソリューション)

事業の効果を最大限引き出すために、段階的整備のシナリオを考えよう。

例えば、関心が向きやすい施設から始めることで、地域の理解や共感を得やすくなり、その後の展開への期待や主体性につながる。

日南市では...

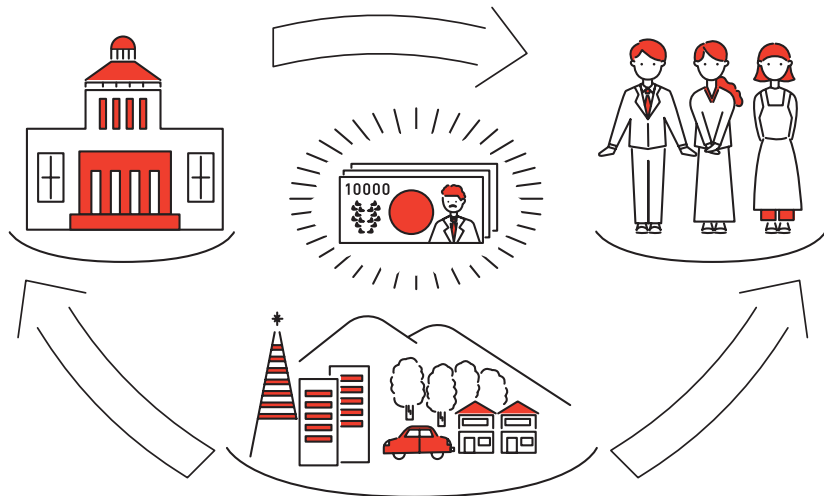
具体例

サポマネに課せられた「商店街へ4年で20店舗誘致」の実行にあたり、木藤亮太氏は、地域とのコミュニケーションから、商店街の入口に10年来閉まっていた「麦藁帽子」という、みんなの記憶に深く刻まれている喫茶店跡があることを知る。空き店舗で開催した「麦藁帽子の思い出を語る会」には、総勢40名近くが集まり、思い出を語り合った。

木藤氏は、皆の思い出や記憶に残っている場所から商店街の再生を始めることは、結果として共感を得やすいのではと、(株)油津応援団として「麦藁帽子」のリノベーションに着手し、テナント誘致1件目として「ABURATSU COFFEE」をオープンさせた。昔と変わらぬ空間を懐かしむ年配層、パンケーキとラテとおしゃべりを楽しむ若者でいつも賑わう人気店となり、商店街の雰囲気を変え、商店街再生が本格的に動き出すきっかけとなった。

そして、少しずつ周辺の空き店舗へテナントが入居し始める。「ABURATSU COFFEE」の隣の空き店舗には、(株)油津応援団のプロデュースにより商店街の別の場所から「湯浅豆腐店」が移転してきた。その隣の空き地には、(株)油津応援団が「ABURATSU GARDEN」を整備し、スイーツ・雑貨・小物等を扱う小さなテナントを誘致。その対面にある長年利活用に苦慮していたスーパー跡にも、(株)油津応援団が「多世代交流モール(あぶらつ食堂+油津Yotten)」を整備し、6つの飲食店を誘致するとともに「まちなかフリースペースYotten」を移行し、コミュニケーションの場をつくりだした。

19 志を実現する算段をしよう



状況 (コンテキスト)

事業推進において、やりたいこと(志)が先行しすぎると、資金調達や返済が難しくなる等、本末転倒になってしまう。

解決方法 (ソリューション)

やりたいこと(志)と、それを実現する資金計画(算段)の辻褄が合った事業計画を構築しよう。取組み内容と事業収支のバランスが取れたプロジェクトは、説得力も増し現実性が高まる。

日南市では...

具体例

商店街の持続的なマネジメントを目指す(株)油津応援団は、建設費の2/3を国庫補助、1/3を市の補助と事業主の油津応援団が負担するというスキームで、「多世代交流モール」を建設した。

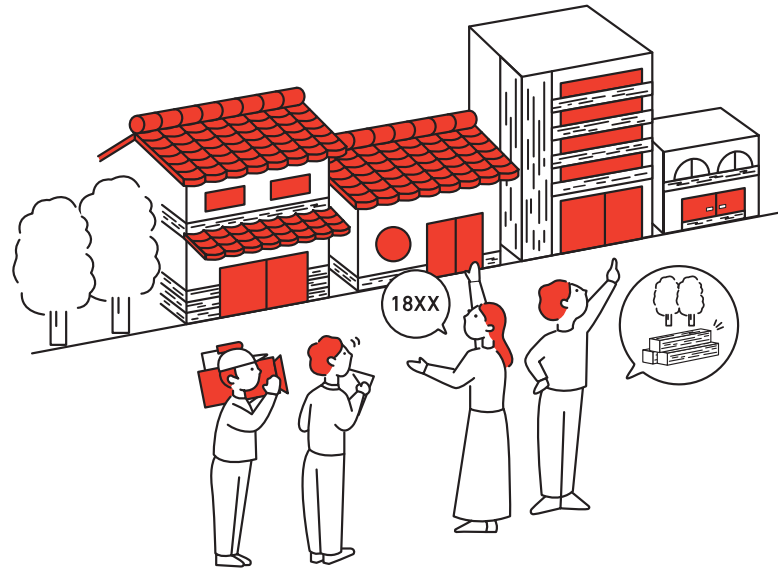
「多世代交流モール」は、交流施設の「油津Yotten」、屋台村の「あぶらつ食堂」、広島東洋カープの資料を展示している「油津カープ館」で構成される。(株)油津応援団は、この「油津Yotten」の運営費として行政から交付される補助金、「あぶらつ食堂」や「ABURATSU GARDEN」の家賃収入、自社で運営している「ABURATSU COFFEE」等の売上、視察対応等で収益を確保しつつ、商店街のマネジメントと、地域づくりの担い手育成に努めている。

「油津Yotten」では様々なイベントが開催され、「あぶらつ食堂」から食事を運んでもらって中庭と一体的に活用することで300人規模のイベントにも対応でき、地域住民に重宝されている。



商店街の持続的なマネジメントの要となった「多世代交流モール(左が「油津Yotten」、右が「あぶらつ食堂」)

20 デザインの共通項を意識しよう



状況 (コンテキスト)

地域づくりに伴う施設整備には、愛着や共感等を生み出すデザインが求められる。統一感や地域性も計画時から意識しないと生まれない。

解決方法 (ソリューション)

施設整備において、デザインの明確な共通項を意識しよう。

地場産の素材の活用や地域の歴史や文化を活かしたデザインは、伝わりやすい物語として発信することにつながる。

日南市では...

具体例

「都市デザイン会議」を通して堀川運河の整備から続いてきた「地域の素材を使う」等の考え方は、中心市街地活性化事業においても、こうあるべきというルールとなって受け継がれ、(株)油津応援団オリジナルの店舗デザインにも反映された。

(株)油津応援団の最初のプロジェクトである「ABURATSU COFFEE」では、もともとの喫茶店の個人的なデザインを活かしつつ、飫肥杉を使ったガラス張りのカフェへとリノベーションし、地域の歴史を次の世代に伝える新たな風景を生み出した。

その後のプロジェクトにおいては、地域の伝統・文化を継承していくために地場産の飫肥杉をポイントで使う、活動の風景を共有していくために商店街に面した外壁をガラス張りにする、日南の暖かい気候を活かした人と人が自然に交わる仕掛けとしてセミパブリックスペースをつくる、といったデザインの共通項が定着していった。

また、「多世代交流モール事業」の施設整備においては、デザイン部会と(株)油津応援団が連携して設計者選定プロポーザルを実施した。優秀なデザイナーと地元の職人のコラボレーションが実現し、商店街のアーケードと直交した中庭や、飫肥杉をふんだんに使ったガラス張りの建物等、新たな挑戦と日南の伝統とが融合した快適で都会的な居場所を生み出した。

そして、飫肥杉を使った日南らしい空間が、メディアを通して地域内外に発信されたことは、油津商店街の再生を印象付け、人々の共感へつながった。



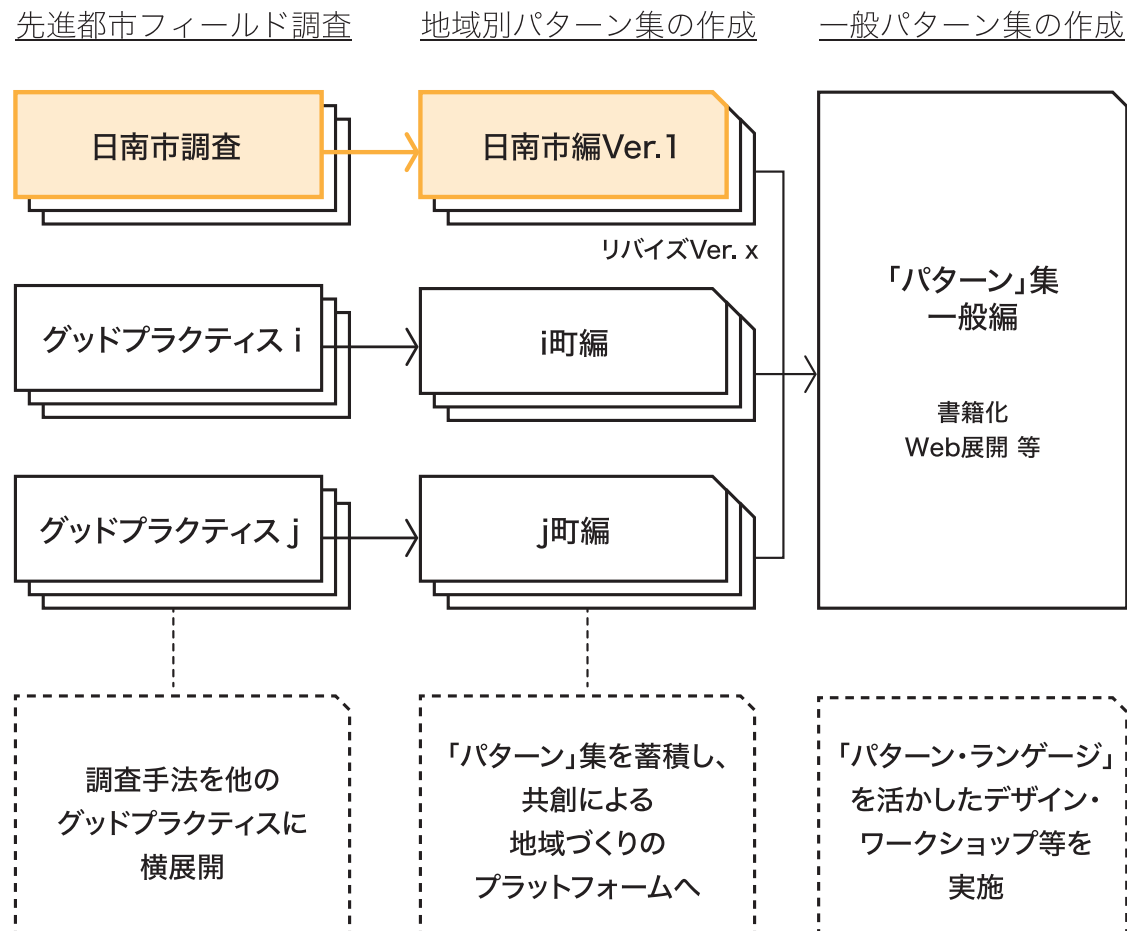
「地域の素材を使う」という考え方が生まれた、堀川運河の整備

今後の展開

私たちは、共創による持続可能な地域づくりを目指す地域の方々に有益な情報、知見、知恵、ネットワークを届け、具体的なアクションへとつなげるための支援ツールを提供したいと考えています。本冊子、日南市の「パターン」集はその一環として作成しています。また日南市の調査結果のすべてを取り入れているわけではありません。さらに、地域は常に変化していきます。よって本冊子をver.1として、漸進的に改訂版を発信していきます。また、他地域のベ

ストプラクティスに関する「パターン」集の整備も進めています。それらの結果をもとに、それぞれのベストプラクティスの「パターン」の相違点、類似点を議論し、より一般的な「パターン」のもとで、「パターン・ランゲージ」を記述していきます。以上の活動を通じ、共創による持続可能な地域づくりが普及し、地域が抱える様々な課題を地域で解決し、より暮らしやすく、心地よい地域が広がっていくことを目指します。

〈共創による持続可能な地域づくりに向けた本冊子の位置づけ〉



著者

戸川 卓哉

(国研)国立環境研究所 福島地域協働研究拠点 主任研究員／都市環境学、システム工学

〈主なフィールド〉 福島県(郡山市、こおりやま広域圏)等

〈略歴〉 名古屋大学大学院環境学研究科修了。博士(工学)取得。国立環境研究所つくば本部を経て2016年より福島県三春町に新設された福島地域協働研究拠点(福島支部)にて被災地域の環境創生とレジリエントな地域社会システムの創出に関する研究に従事。

大西 悟

(国研)国立環境研究所 福島地域協働研究拠点 主任研究員／産業と暮らしが調和した環境共生地域づくり

〈主なフィールド〉 福島県(大熊町、三島町)等

〈略歴〉 東京大学社会基盤工学専攻修了後、認定NPO法人環境文明21を経て、東洋大学にて博士(工学)取得。国立環境研究所、東京理科大を経て、現職。郡山市に在住、三春町にて勤務。

福島 秀哉

株式会社上條・福島都市設計事務所共同主宰、東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻客員連携研究員／都市・地域計画、公共デザイン

〈主なフィールド〉 島根県隠岐の島町、愛媛県大洲市、今治市等

〈略歴〉 東京大学社会基盤工学専攻修了。博士(工学)取得。

小野寺康都市設計事務所、(独)寒地土木研究所、東京大学大学院工学系研究科助教などを経て現職。全国の地域づくりに従事。『まちを再生する公共デザイン』(2019)などを出版。

編集

後藤 良子 (株式会社URBANWORKS 代表取締役)

五味 泰子 (株式会社URBANWORKS)

デザイン



和田 昭一 (Pass CO., LTD.)

謝辞

本冊子は日南市役所の担当者、(株)油津応援団の木藤亮太氏と杉本恭佑氏へのインタビュー調査に基づいて作成しました。共創による商店街再生の先進事例である日南市の取り組みに関する示唆に富むお話を伺えたことが本冊子作成の原動力となりました。

なお、本冊子に記載の個人名や組織名等は、「日南市中心市街地活性化事業報告書」を参照しています。ご関係いただいた皆様に心より感謝いたします。

発行日 2023年 8月 10日



共創による持続可能な地域づくりのための
20のパターン 日南市編 Ver.1

発行 (国研)国立環境研究所 福島地域協働研究拠点
発行日 2023年8月
住所 〒963-7700
福島県田村郡三春町深作 10-2

patternlanguage@nies.go.jp